

業務状況説明書

(令和4年10月1日から令和5年3月31日まで)

富士見市下水道事業

1 令和4年度下半期の状況

(1) 事業の概況

ア 業務

令和4年度末における水洗便所化人口は、110,452人で、前年度末に比べ219人の増加となっています。

1日平均処理水量は549 m³の減少、有収水量は147,980 m³の減少となっています。

区 分 \ 年 度	令和4年度 (年度末)	令和3年度 (年度末)	比 較	
			増 減	増減率 (%)
水洗便所化人口 (人)	110,452	110,233	219	0.20
1日平均処理水量 (m ³)	33,238	33,787	△549	△1.62
有 収 水 量 (m ³)	10,567,199	10,715,179	△147,980	△1.38

イ 建設改良事業

公共下水道の汚水事業につきましては、管渠更生工事を単独事業として825.1mを実施しております。特定環境保全公共下水道事業につきましては、新河岸第12-2-2処理分区(大字上南畑地内)を単独事業として31.9m、新河岸第14処理分区(大字上南畑地内外)を単独事業として294.0m、新河岸第16-1-1処理分区(大字下南畑地内)を国庫補助事業として442.5m、単独事業として251.2m 合計1,019.6mの管渠築造工事を実施しました。

雨水事業につきましては、浸水被害軽減や施設の延命化等を目的に別所雨水ポンプ場の更新工事、柳瀬川第一排水区(大字水子地内外)の浸水対策概略検討業務委託等を進めてまいりました。

なお、浸水対策概略検討業務委託、管渠更生工事、流域接続点ゲート更新工事(新河岸第14処理分区)につきましては、関係機関との協議や材料の調達に不測の日数を要したことなどから、令和5年度に繰越をいたしました。

(2) 経理の状況（税込）

下半期における経理の状況は、次のとおりです。

ア 収益的収入及び支出

(単位:千円)

科目	予算現額	執行額			執行率 (%)	
		上半期	下半期	計		
収入	事業収益	1,822,337	912,590	882,792	1,795,382	98.52
	営業収益	1,367,420	813,220	522,146	1,335,366	97.66
	営業外収益	454,916	99,228	359,991	459,219	100.95
	特別利益	1	142	655	797	79745.50
支出	事業費	1,705,925	246,558	1,320,706	1,567,264	91.87
	営業費用	1,591,191	199,890	1,267,341	1,467,231	92.21
	営業外費用	113,684	46,566	53,294	99,860	87.84
	特別損失	550	102	71	173	31.39
	予備費	500	0	0	0	—

イ 資本的収入及び支出

(単位:千円)

科目	予算現額	執行額			執行率 (%)	
		上半期	下半期	計		
収入	資本的収入	753,656	35,237	484,511	519,748	68.96
	企業債	631,100	0	368,500	368,500	58.39
	国庫(県)補助金	85,750	0	103,750	103,750	120.99
	負担金	36,806	35,237	12,261	47,498	129.05
支出	資本的支出	1,467,543	490,930	656,695	1,147,625	78.20
	建設改良費	873,770	196,314	358,540	554,854	63.50
	企業債償還金	592,773	294,616	298,155	592,771	100.00
	予備費	1,000	0	0	0	—

2 令和5年度予算の概要

(1) 予算編成概要

下水道事業においては、新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛の解除等により、生活用水量が減少するものと考え、主たる収益である使用料収入の減収を見込んでいます。また、人口増加の鈍化や生活様式の多様化により、長期的にも使用料収入の減少が懸念されます。さらに、今後増大する老朽化施設の更新や激甚化・頻発化する災害への対応に多額の費用が必要となることを見込まれます。

令和5年度の公共下水道汚水事業については、計画的な修繕・改築等を行うストックマネジメント計画に基づき、管渠更正及びポンプやゲート施設の更新工事を実施するとともに、南畑地区について生活環境の向上や水質保全を目的に管渠整備を図るほか、下水道施設の地震対策の調査や老朽化対策の管渠修繕設計の業務委託を実施します。

次に、公共下水道雨水事業については、別所雨水ポンプ場の更新工事委託や新たな内水対策の強化としての浸水対策などの業務委託を実施します。

今後も安全・安心の確保と快適な生活環境・水環境の向上、下水道事業の持続に資するため、施設の計画的な整備と維持管理に努め、経費の削減はもとより、健全で効率的な経営を推進するための予算を編成しました。

(2) 業務の予定量

年度 区分	令和5年度	令和4年度	増減
年間処理水量 (m ³)	13,560,000	13,602,361	△42,361
水洗化世帯戸数 (戸)	57,345	57,210	135
管渠布設距離 (m)	1,020	1,820	△800

(3) 予算規模

第3条予算（収益的収入及び支出）の収入は、前年度比0.3%増の18億2,736万円、支出は、前年度比1.5%減の16億8,033万6千円で、収支差引で1億4,702万4千円の黒字を見込んでいます。

第4条予算（資本的収入及び支出）の収入は、前年度比54.8%増の10億3,199万3千円、支出は、前年度比25.5%増の17億224万9千円となり、収支差引では6億7,025万6千円の赤字が見込まれますが、この赤字分については、損益勘定留保資金等で補てんするものとしております。

(4) 収入支出明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益		1,827,360	
営業収益		1,343,466	
	下水道使用料	1,022,844	下水道使用料の予定額を計上
	他会計負担金	320,487	汚水及び雨水処理負担金等の予定額を計上
	その他の収益	135	下水道指定工事店指定手数料等の予定額を計上
営業外収益		483,893	
	受取利息	62	定期・預金利息の予定額を計上
	他会計補助金	97,000	一般会計からの補助金の予定額を計上
	長期前受金戻入	361,505	長期前受金の戻入予定額を計上
	雑収益	1,796	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等の予定額を計上
	消費税還付金	23,530	消費税及び地方消費税還付予定額を計上
特別利益		1	
	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益を計上

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用		1,680,336	
営業費用		1,596,362	
	管渠費	630,448	管渠の維持管理に要する経費を計上
	業務費	61,614	使用料の徴収業務等に要する経費を計上
	総係費	31,557	下水道事業の総括的経費を計上
	水洗化促進費	265	水洗化促進に要する経費を計上
	減価償却費	848,978	固定資産の減価償却費を計上
	資産減耗費	23,500	固定資産除却費を計上
営業外費用		82,924	
	支払利息	82,624	企業債及び一時借入金の利子を計上
	雑支出	300	過誤納に伴う還付金等(過年度分)を計上
特別損失		550	
	過年度損益修正損	550	過年度損益修正損を計上
予備費		500	
	予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 収 入		1,031,993	
企 業 債		881,600	
	企 業 債	881,600	下水道施設の建設に対する企業債の予定額を計上
国 庫 (県) 補 助 金		117,250	
	国 庫 (県) 補 助 金	117,250	下水道施設の建設に対する国庫補助金の予定額を計上
負 担 金		33,143	
	負 担 金	33,143	受益者負担金及び一般会計負担金等の予定額を計上

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 支 出		1,702,249	
建 設 改 良 費		1,132,253	
	建 設 総 係 費	85,381	下水道建設事業に要する事務費を計上
	公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	624,812	公共下水道の建設に要する経費を計上
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	324,766	特定環境保全公共下水道の建設に要する経費を計上
	流 域 下 水 道 事 業 費	95,594	流域下水道事業建設負担金を計上
	固 定 資 産 購 入 費	1,700	車両の購入に要する経費を計上
償 還 金		568,996	
	企 業 債 償 還 金	568,996	企業債元金の償還金を計上
予 備 費		1,000	
	予 備 費	1,000	